

視点

コーポレート・ガバナンスと私達の選択

ロナルド・ドーア先生の講演から

いつしか「コーポレート・ガバナンス」という聞きなれぬ言葉をしばしば耳にするようになった。これは日本語で「企業統治」と訳されている。けれども、訳語を聞いてもなんだか私達にはあまり関係のない話しと思うかもしれない。企業経営のあり方は経営者が考えることであって、私たち労働組合にはなんの関係もない、と思う人も多いだろう。

しかし、そうではない。最近は多くの人にも知られるようになった「ビッグ・バン」におとらず、この問題の推移いかんは日本社会や経済の将来を大きく左右する可能性があるろう。

一般的にいつて、現代経済の基本単位は企業である。その企業が社会の再生産の不可欠の部分である経済を支え、経営者、従業員（自営業としての企業を含め）をはじめ社会の大きな部分を包摂している。企業のありよう、企業の体質がその社会の質、社会のあり方に深く関わっていることは明らかである。つまり、「企業統治」のあり方を私達の立場からみるならば、日本社会のあり方を考えることに直結しているともいえよう。

たとえば、いま日本経済は第一次石油危機を上回る深刻な経済後退に直面している。1997年度の実質経済成長率はマイナス0.5～マイナス1.0という厳しい数字になりそうだ。また1990年代はバブル崩壊による不況でゼロ成長状態が続いた時期があった。そのとき多くのエコノミストは日本経済も西欧型の高失業に陥っていくものとするものが多かった。しかし、日本型雇用システム崩壊とのジャーナリズムの喧伝にもかかわらず、企業の雇用に対する態度はそれほど変わらなかった（少しずつ変化はしてはお

り、これからが心配だが）。そのことが、日本がいまのところ先進国ではまだ低失業であることの大きな条件であることは間違いない。あるいは労働市場の需給バランスは悪化したが、アメリカのような大きな所得分配の歪み（高所得者と低所得者の格差拡大）をもたらさなかったのも、経営者と従業員の待遇にアメリカのように差別的でない（経営者の役員報酬を引上げ、従業員については引き下げるというようなことはあまりない））企業風土が継続していることに関係しているとみるべきだろう。

連合総研はこの2月から「企業と社会」研究委員会を発足させた。3月にはこの「コーポレート・ガバナンス」というテーマでイギリスのロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのロナルド・ドーア先生を招き研究会を開いた。

ドーア先生は、まず最近の日本の議論には株主の企業所有権を復活させることが当然のようなところがあり、それに表立って異議をとなえるものがないという奇妙な風潮があると指摘された。しかも、「グローバル・スタンダード」という名前で、アメリカ・モデルがあたかも唯一の標準モデルであるかのように一人歩きしている。実際には、ドイツ・モデル（経営の共同決定）もあれば、スウェーデン・モデルもある。むしろアメリカは証券資本主義という点でひとつの典型ではあっても、多様なモデルのひとつとして理解することが可能である。

現実には日本には例えば1996年の自民党の商法改正案のように、アメリカ・モデルをおしすすめようとする動きがある。それに対して、日本社会がどのような態度をとるかが課題である。そこに議論も疑問も意志もないとすれば大変に不思議なことである。日本はこれまで「従業員企業」としての特徴をもってきた。経営者はいわば従業員の長老の位置にあるものが多かった。それがこれまでの日本経済にとって雇用や所得分配に影響をもったことは間違いなからう。むしろここには一連の不祥事にみられるような問題はある。たとえば労働組合にこのような問題がおこらないように発言していく行動やそのための制度的措置（法的措置を含めて）を講ずることも考えられる。労働組合としてなんらかの発言、見解、選択を行ってしかるべきではないか。本「視点」の担当者にはそうした趣旨のようにうけとれた。（詳しくは次号D I O参照）。

企業については「コーポレート・ガバナンス」であるが、いまの日本はこの問題にかぎらずほかにも日本社会の制度的機構に関わる「ガバナンス」についていくつもの大きな課題に直面している。たとえば

公的年金改革は1998年秋に結論を出さねばならない大きな問題である。厚生省の改革案に関わる「5つの選択」のなかには、現行の事実上の賦課方式から転換して従来からの所得比例部分は民営化し、積立方式にすべきであるというメニューもある。ドーア氏はこれについてもしも膨大な額の年金積立金をもとに日本の高齢社会が運営されるようになるとき、日本は証券・債権運用が国や政治の優先課題とされるようないわば「高利貸し型国家」、資本に依存するという意味で「依資型」の社会モデルを選択することにつながる側面があるという。他方、賦課方式を基本に続けていくことは現役世代の実業的な活動、労働や生産性の向上を最大限に重視する社会のモデルの選択（「依労型」）につながることになる。（ロナルド・ドーア「年金制度をマネー・ゲームに巻き込むな」中央公論1998年4月号）。つまり、このことは日本社会経済の将来についての「インダストリー対ファイナンス」の優位選択という課題であるともいえよう。

連合総研はすでにこれらについてある程度の見解をまとめている（『労働の未来を創る』第Ⅲ部「グローバル時代の労働組合の戦略的選択」、1997年12月）。さらにこれに関わる問題を「企業と社会研究委員会」で発展させ、深めてゆきたいと考えている。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)

寄稿

ドイツの教育と大学進学について

京都大学 久本 憲夫

大学進学事情は、国による違いが大きい。ドイツの場合、失業者が大学生になるとか、老けた大学生が多いとか、新卒エンジニアの平均年齢が27歳なのは、あまりに遅すぎるとか、日本ではおよそ考えられない事実が断片的に知られるが、ほんとうはどうなっているのか、なかなかわからない。筆者の専門は労使関係論だから、大学教育については、素人だが、こと労働力という観点からみれば無関心でいるわけにもいかない。ここで、訓練生教育と大学進学、大学入試等の点について、少し紹介してみることしよう。

ドイツは職業教育の国である。日本でいえば中学3年ないし高校1年までが全日制の義務教育で、18歳まではパートタイム義務教育というものが存在する。これは、訓練生教育というドイツ独特のシステムと一体化したもので、原則として（実際の運用はいろいろある）週に1ないし2回は職業学校に通う必要がある。訓練生教育とは、企業と若者が400弱の国家公認職業資格のなかから特定の職業の教育を受ける契約を結ぶものである。たいてい期間は3年から3.5年である。これは雇用契約に類似したもので、優良企業の訓練生になるためには、企業の試験や面接などを受けなければならない。この訓練生教育を終え試験に合格した者が専門工、熟練工などとよばれる。銀行員や事務職、営業職などホワイトカラー職種も多い。現在では、若者の約6割程度はこの訓練生教育を受ける。ドイツの中心的な教育システムである。

とはいえ、高学歴化の波は訓練生教育に大きな影響を与えている。1991年に大学生数が訓練生の数をはじめて上回っている。もっとも学生の平均在学年数は訓練生の訓練期間の2倍くらいだから、同年齢で

みると、訓練生が大学生の倍くらいいる。現在では同世代の3分の1がアビツア（原則として、ギムナジウムという中高一貫学校の卒業試験であり、同時にこれは大学入学資格である）を獲得する。他方、1994年に訓練生契約を結んだ者のうち、アビツア保持者のもつ比率は14.8%に達している。

アビツア取得者のうち、直接大学に進学する者は旧西ドイツ地域でみると、男性が2割、女性が5割弱となっている。訓練生教育にも旧西ドイツ地域で2割の者が進む。男性で兵役をのぞけば、訓練生教育と大学は同じ比率となっている。もっとも、兵役などに進む者の多くは、大学進学を考えている。アビツア取得半年後の実態と今後の学習意図を、アンケートでみると、最も多いのは兵役・市民奉仕約4分の1であり、男性にかぎると半数は兵役や市民奉仕（兵役の代わりに福祉施設などで働くこと）などにつく。大学などに直接進んだ者が3割強、訓練生教育をふくむ職業教育へ進んだ者が2割強に達している。男性にかぎると、大学などへ進んだ者は25.1%、職業教育へ進んだ者が11.8%、就労している者3.8%、その他の活動をしている者4.9%などとなっている。兵役等についている者の8割弱は大学進学を考えており、訓練生教育をうけた者の4割も大学進学を考えている。アビツア取得が訓練生教育にとって前提となっている場合さえある。たとえば、フランクフルトの銀行営業士（Bankkaufmann）は事実上アビツアがなければ、訓練をうけることができない。94年の統計によると、銀行営業士で訓練生となった者のアビツア比率は62.1%、保険営業士で58.6%、税経済諮問助手50.3%、工業営業士44.2%などとなっている。最近ドイツで増えているのが、二重資格者、つまり訓練生教育をうけてこうした資格をとった上で、大学に進学する者の増加である。実務教育を経て大学教育を受けたほうが就職が有利だという判断がある。

アビツアを取得すると、ドイツの大学ならばどこにでも、どの学部にも行くことができるというのが、大原則である。ただ、1977年以来学生数が80%も増えたのに、大学教員数はわずか6%しか増えていない。したがって、人数制限をしていない分野では、学生が大学にあふれるという問題がおこっている。そこで、理工系を中心として入学制限（Numerusclausus）がおこなわれる。①「入学許可センター」（ZVS）による全国レベルの入学制限、②入学許可センターによるノルトライン＝ヴェストファーレン州の入学制限、③地区ごと・大学ごとの個別制限、である。とくに重要なのは、入学許可センターによるもので、それは一般選抜手続と医学部・獣医学部・歯学部を対象とする特別選抜手続に分けられる。

前者の場合、約6割はアビツアの平均点で、約4割は待機期間に配分される。ドイツでは大学入学資格取得から入学まで待機すればするほど優先順位が上にあがる。この待機期間には訓練生教育や就労経験は算入されるが、他学部で在学期間は算入されない。待てば自動的に入学行列の前の方に行く。どうしても行きたい学部には待機というコストを志望者は支払うのだから、当然という論理である。なるほど正当な考えだが、日本では想像もできない考えである。したがって、先にみたように、希望学部にはいる前に類似職種の訓練生教育を受ける者もいる。

1995／96年度で全国的にこの一般選抜手続がおこなわれているのは、建築、経営、生物、森林科学、家計・栄養科学、食品化学、薬、心理、法、国民経済の各学部である。医学部などの場合には、全国统一テストが11月初めにおこなわれる。このテストの点数とアビツアの成績で定員の約45%を選ぶ。約10%はテストの結果のみで選ぶ。約20%は待機期間によって選ぶ。約15%はそれぞれの枠に入らない者から入試許可センターが面接対象者を選び、大学が面接によって選ぶ。面接対象者は定員の3倍程度である。なお、約10%は特別枠として障害者や外国人などに割り当てられている。

大学はほとんどが国立で、大学間格差はほとんどない（ドイツでも最近マスコミが大学ランキングなどを特集しているが）。授業は現時点では無料である（ただし一部有料化の動きがある）。なお大学に進学すれば、アルバイトは限られているから収入は少なく、他方生活費はかかる。1995年の調査によれば、大学生の毎月の平均支出総額は旧西ドイツ地域で1,262マルク、旧東ドイツで864マルクとなっている。収入は旧西ドイツ地域の場合、両親から48%、アルバイトなどによる本人の収入28%、国の奨学金13%、その他11%となっている。旧東ドイツ地域では支出が少ない分、国の奨学金の占める割合が高くなっており、それぞれ、46%、17%、28%、11%となっている。授業料負担はなくとも、親の負担は小さくない。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)

トップセミナー

復活日本経済

日本経済新聞社論説員

西岡 幸一

1998年2月4日、総評会館8階会議室において開催された第8回連合総研トップセミナーでは、日本経済新聞社論説員の西岡幸一氏を講師にお迎えし、1998年1月に共著として出版された「復活！日本経済－金融不況を超えて－」（日本新聞社刊）の著書をもとにご講演をいただいた。以下はその講演の要旨を事務局責任によりまとめたものである。

1. 悲観論への疑問－もっと大きな客観的視野で判断を－

衰退論や悲観論の根拠にある経済成長は、K（資本ストック）とL（労働力）と技術進歩の3つぐらいで決まるといいます。最近話題になってますアジアの成長はもう限界だというのは、今、MITにいるクルーグマンが論文を出し、そこで彼が言うには、アジアの成長は資本と労働の投入量がどんどんふえていったから成長したわけで、投入がとまれば成長は止まってしまう。要するに、自立的な技術進歩がないということが根拠でした。その成長の3要素の、少なくとも将来を見越したときにL（労働力）に問題があることは認めざるを得ない。少子化であるとか、需要と供給の面でも問題がある。しかも金融システム不安の上にそれが重なって、悲観論をあおっている。私は、それに対して、KとLと技術進歩が仮にどれも上昇率が小さいとしても、生産性の上昇が期待できる。これまで金融や運輸、通信などの業界は、競争の制限や、様々な要因があった。それを変革すれば生産性上昇ファクターはもっと入ってくるはずです。

日本で少子化や高齢化を問題にするのであれば、アメリカ経済についても、白人がマイノリティーにな

するという恐怖をもっとカウントすべきです。例えばアメリカの場合、カリフォルニア州は2000年初頭に白人がマイノリティーになる。次いでテキサス、その後にフロリダです。この3つの州は、大統領選挙人の多い順番の1位と2位と4位です。3位がニューヨークです。ですから、我々の少子化の恐怖と同じように、アメリカは非白人がドミナントな国家になる。その場合にどういう経済や、どういうシステムになるのか。これは非常に政治ファクターから経済にものすごく大きな影響を及ぼします。その1つの証拠に、例えば、カリフォルニア及びテキサスの場合、最近アフーマティブ・アクションをやめようということが非常に前面に出てきている。カリフォルニアでは、黒人や女性、マイノリティーを優遇して大学に入れたり職につけることをやめることについての住民投票で勝った。これは違憲であるなどいろいろ揉めていますが、少なくともそういう傾向が、かなり如実に出ています。アメリカに弱点が何もないというわけではなく、日本の少子化の問題に見合うものとして、このような民族的な問題がある。

言いたいことは、今言われている悲観論の大きなファクターをもう少し客観的に見るべきだということです。その背後には、高い貯蓄があり、高い研究開発費をやり、世界で最大の債権国である、そういう国が国力がない、自信喪失だということを仮に言えたら、客観的に考えて世界的に自信のある国はない。例えば、日本のR & DはGDPの約3%で世界最大の比率です。民間企業で約11兆です。このような数字を見たら世界の病人みたいな表現にはなかなかならない。そういう意味で、悲観論については認めていい前提もあるが、ちょっと待てよという気がします。

2. 産業界のダイナミックな変化にもっと注目すべき！

次に、実際足元でどういうことが起こっているのかということですが、今年初めに経団連の会長が新日鉄の今井さんにバトンタッチされることになり、記者会見がありました。結構厳しい質問が飛んでいました。かわりばえがしないという質問が非常に多かった。しかし私は、かわりばえしないというのは、まず間違いだと思います。トヨタから新日鉄、要するに、自動車から鉄へと、確かに表面的にはかわりばえしないようですが、実は鉄も自動車もものすごく変わっているのです。

新日鉄は、今井さんのもとで1,000億利益体制等、いわゆるリストラをやって利益が出る体質になっていますが、その間、多角化したりいろいろな体質転換の努力をやってきたわけです。トヨタもも

すごく変化している。単に車で大きい会社だという認識ではもうだめだと思います。要するに、目の位置はGMを視野に入れているが、同時にNTTも視野に入れている。それから、新交通システムの領域、さらに電気自動車やハイブリッドカーといった環境に対するアプローチ。とりわけこのNTTを視野に入れた新電々系統の会社を合併させるとか、地図の会社や、測量の会社を買う等。トヨタはこれまで何兆というキャッシュフローがあっても何も使わなかったが、今、猛烈にお金を使っているわけです。これは奥田社長がこれまでの社長とはキャラクターが違う。運動量、運動エネルギーのある社長だということです。

物理学で物質の全体のエネルギーは、物体の質量と高さの「位置エネルギー」と、質量と速度の「運動エネルギー」の和だといいます。企業でも質量の大きい、つまり大企業が「位置エネルギー」を高め、大きな「運動エネルギー」を発揮すると、社会や市場に大きな魅力や存在感を示す。今、トヨタの奥田社長にしても、ソニーの出井社長にしても、みんな運動エネルギーのある経営者が出ています。少なくとも10年前とは経営者が変わってきている。ところがそういう変わり方が無視される程、産業界の他の変化のほうが大きいのです。

我々は、業績の悪化や工場閉鎖などの話ばかりにあまりにも注目し過ぎている。しかし、例えば、イビデンという会社がありますが、この会社が、今非常に業績がよく、この5年間で売り上げが倍になっています。化学の会社はいろいろな意味で多角化していますが、おそらくこの3月期に売り上げが1,030億、経常63億という見込みです。3年前が600億ですから、この3年間に400億強積んだわけです。

何をやったかという、アメリカにインテルというマイクロプロセッサの世界シェアを誇る会社があります。このマイクロプロセッサのMPUという頭脳は、従来発熱量が非常に大きいためセラミックパッケージでかぶせていました。それで京セラが非常に強かったわけですが、イビデンという会社はプラスチックのパッケージを開発した。今でもメモリー、DRAM、ダイナミックラム等の普通のメモリーはプラスチックでパッケージしていますが、マイクロプロセッサは集積度及び回路の構造から、発熱量が非常に大きく発散性のいいセラミックが使われておりコスト高だったものをイビデンという会社がプラスチックパッケージを開発し、今、京セラのシェアをどんどん奪っています。そして、700～800億ぐらいの会社が、年間に二百数十億の設備投資をする決断をしたわけです。古い会社である

にもかかわらず、そういう開拓をしている会社もある。

また繊維で日東紡績という会社があります。今どき繊維というのは、名前を変えたりいろいろ変化しており、大体、方向がシュリンクしているわけですが、この日東紡績という会社はグラスファイバーが非常に強い。売上げの約4割がグラスファイバーだと思います。

また、大和紡という会社がありますが、社員は多分500～600人だと思います。しかし、その子会社で大和紡情報システムという会社があります。その会社の従業員はおそらく1,400～1,500人だと思います。もう親会社をはるかに抜いており、売上げも圧倒的に抜いている。我々はすぐ繊維というと斜陽で悲観的な話ばかりに注目していますが、実はその反面、そういうところがどんどん伸びている。山一が倒れたとき、システムやコンピュータの関係から求人が来たのをみても、おそらくこれはこの先、非常に大きく需要が伸びて広がっていくことは間違いないと思います。

さらに半導体で京都にロームという会社があります。今、半導体不況と言われており、NECや三菱電機、あるいは日立、東芝等が、業績の下方修正している最大の要因は半導体の業績不振によるものです。半導体については、大体赤字の会社が多い。しかしロームという会社は、半導体の会社ですが、連結で売上げが3,300億ぐらいあります。経常利益は、この3月見込みで1,010億とむしろ上方修正する可能性があります。

ですから、私たちは半導体がだめだから業績が落ちるところだけを見ていると思いますが、実はそうではなくて半導体で業績をのばしている会社が別途ある。三千数百億の売上げで1,000億以上利益を出すのは尋常な利益率ではないわけですが現にあるわけです。

この会社はメモリーのウエートが非常に低い。だから、他と同じことをやっていないということです。そういう会社が膨大な利益を上げている。日立や三菱、NEC等、今ではメモリーをやらない方向に変えている。要するに、総合だからというだけで社の格が決まるとする考えは、多分粉碎された状況にあると思います。

株価で時価総額というのがありますが、要するに、発行済の株数掛ける時価、それで今その会社を買い取ろうとすると幾らかかるのか、幾らの値打ちがあるかということですが、ロームという会社は、1月

末の株価で約1兆5,000億、新日鉄が1兆3,000億です。ロームという京都の小さい半導体の会社ですが、今、新日鉄のほうが安い。我々の目の位置はどうしても新日鉄に対して見ますが、マーケットから言うとそれほど評価されていない。ちなみにトヨタの時価総額は約14兆です。

もう1つ、ベンチャーで私が特に注目しているのは、光通信という会社です。会社ができて10年か11年目ですが、ここの売り上げ見込みは、おそらく1,600億ぐらいです。利益が150億ぐらいだと思います。10年間で何をやったかという、基本的には携帯電話やPHS等の通信革命に乗った販売会社ですが、その売り方が違っている。要するに、ただ携帯電話を売ってコミッションをもらうということだけではなく、例えば、DDIから依頼されて携帯を売った場合、それを買った契約者が1カ月に使った使用料の何%かをコミッションとしてDDIからもらうわけ。だから、当然ストックが増えれば増えるほど上がっていくわけです。単に契約をとったときのフィーだけではなく、ストックベースで使用料の何%かを携帯電話会社からもうらというシステムで、10年前から売り込み、それで今、1,600億という会社になった。似たような会社が沢山あります。

今、代々木、千駄ヶ谷から中央線沿線に沿って吉祥寺あたりに、マルチメディア関係のソフトクリエイター、要するに、ゲームやソフトのコンテンツを開発する会社が集結しています。会社と言っても小さなオフィスに、せいぜい10人とか3人の、まさしくシリコンバレーのスタートアップ・カンパニー、ガレージ・カンパニーみたいなものです。要するに、あの辺にいた学生が卒業した後、住んでいた下宿にそのままいて、仲間が寄り集まってオフィスを置いた。学生の下宿、あるいは安いアパートがあったようなあたりに新しいそういうベンチャーが集まっているんです。そういうのにもっと我々は目を向けなければならない。仮に、そのベンチャーがひっくり返ったとしても、言わんこっちゃないという話をしてもだめなんです。ひっくり返って当たり前。それは多産多死。アメリカ流はまさしくそれであり、むしろ、そういうところがたくさん出てきているということが大事なんです。

3. アメリカ経済に問題はないか！

アメリカは、91年から8年目と長い拡大局面に入って、すべてがいいという感じになっています。しかし、私はアメリカ経済に対して2つだけ指摘したいことがあります。

1つは、C C Aという会社があります。コレクションズ・コーポレーションズ・オブ・アメリカ。コレクションズとは、補正するとか矯正するという意味です。何の会社かということ、刑務所会社です。コレクションズは、矯正収容所というか、行動を矯正する、立て直してやるということです。アメリカの財政緊縮の一環、もう1つは犯罪者の数があまりに多く、州立の刑務所に収容できずコストがかかるため、民間にアウトソーシングしている。そういう会社は何社もあり、そのうちの最大手がC C Aで、上場しており、株価が上がっています。まず、そういうものの上場、営利会社としてよいかという問題。当然コスト削減のために、囚人の服は粗末なものにする、食事は多少抜く、全部抜いたら問題になるのでぎりぎりに切り詰める。そういう会社の株がまたもてはやされる。最初、ニュージャージー等が先鞭をつけてアウトソーシングし、テキサスもミシガンもとどこもやり始めた。共和党の知事がふえて、財政圧縮のために増えたんですが、市場はそれを見て、この会社は伸びるということでものすごく株が上がった。今は多少安定期に入っています。そういうものも込みの資本主義というか、マーケットであるということが第1点。

もう1点は、サンノゼという街に大きなショッピングモールができ、雇用が3,000~4,000人発生して非常に歓迎された。しかし、売り子だから最低賃金プラス α です。当時のアメリカの時間の最低賃金単価が4ドル25でしたから、そのプラス α で大体4ドル75とか5ドル、そういう雇用が3,000から4,000人も発生したわけです。その広大な土地は、フォードの自動車工場の跡地で、もともとフォードがそこで車をつくっていた。それが80年代に入って日本車に攻め込まれ、86年か87年に工場を閉鎖した。フォードがいたときに5,000人程の雇用者がいたので、雇用の頭数から言うとはぼ等しいに近い3,000~4,000人が復活している。しかし、フォードの従業員は、全米自動車労組の時間給単価、現在価値で言うと、22ドルか21ドルです。だから、20数ドルの雇用が、4,000~5,000人消えて、5ドル弱の雇用が3,000~4,000人発生したということです。

失業の救済のために、市当局や郡政府はウェルカムだったわけです。しかし、そのショッピングモールの横に、ミルピータスという町があり、そこにはGMの大きな自動車工場がある。やはり同じような規模で、現にその工場はまだ運営しています。当然、GMも日本車に攻められ、実は一たん倒れましたが、トヨタと合併会社をつくった。有名なNUMMI（ヌーミ）というGMトヨタ合併の会社が85年ごろに、アメリカを救済するという意味もありつくられた。言いたいことは、大きな自動車工場が2つ

あって、日本との貿易摩擦で2つとも倒れた。しかし片方は日本とのジョイントベンチャーという格好で、当時よりも、より大きな雇用を持った工場になった。それは21ドルの平均賃金で維持している。もう片方は倒れてアウトレットセンターという格好で数年後に復活したが、雇用の数は、同程度でも、賃金は5ドル弱という形態の雇用となった。アメリカ全体から言えば、サービス化の流れにまさしくのったジョブクリエーションでも、中身が非常に違うわけです。

アメリカで今現在起こっていることは、まさしくそういった非常に雇用創出（ジョブクリエーション）は活発であるが、アメリカ経済の1つのアキレス腱として、これから多分顕著になるであろう所得の格差が明確に広がっているということです。

4. 日本型システム議論の反省

悲観論の1つとして、長期的経営・取引とアメリカ型の短期的経営・取引モデルを対比する等により、アメリカ型モデルへの転換が必要だとする議論がある。日本企業は従来のいわゆる日本的経営から脱却して新しい経営スタイルを強く模索しており、グローバル化の推進とともにグローバル・スタンダードへの追随という名目で米国型経営スタイルへの変身がさしあたりの目標となっている。しかし、これまでのやり方を捨てて、全部米国式に取り替えるのは非現実的である。教育制度、文化、社会の価値観など日本型を支える基本的な基盤が急に瓦解するはずがない。アメリカで起こっている現象と同じことをヨーロッパにそのまま100%移植しても多分問題がある。あくまでも日本企業がアприオリに持つ長所に上乗せする形でなければならない。世界の資本主義の形態は米国型ただ一つで、米国型でなければ日本経済が再生しないと考えるのは、無邪気な思い込みにとらわれている。日本型を含めてそれぞれが長所と短所をあわせ持つことを忘れてはいけない。

最後に一言で言って、産業界が復活するか、復活しないかというときに、みんな持ち上がらないと復活したと言わない尺度であればこれはもう間違っている。そういうことはあり得ない。おそらく半分、または3分の1、あるいは業界ごとだめだというところが出てくることも十分あり得る。しかし、ある業界がなくなったから日本の産業界全部がだめだということは言えない。ある業界がなくなったかわりに、ある業界が3倍になるというケースは十分考えられる。だから、木の葉も鉄もみんな浮かなければ好況と言わないということはおかしい。鉄はやはり沈んでも、木の葉は上がるという格好にならざるを得ない。そうであれば、私は十分戻るのではないかと思います。



ロンドン通信 No.8

ブレアー政権の98年度予算

連合総研所長 栗林 世

3月17日に大蔵大臣のブラウンは、98年度予算を発表した。新労働党政権の最初の本格的予算である。その内容は、主要な新聞にブラウンの演説として紹介されている。同時に、Budget 98 New Ambitions for Britainとして詳細が公表されている。今回はロンドン通信の最終回になるので、98年度予算を中心に新労働党政権の経済政策を総括的にみてみたい。

これまでも述べたように、ブレアー政権は当初の2年間は前保守党政権の政府支出総額を維持することを選挙公約で約束している。そのため、97、98年度の支出政策は、支出内容の福祉部門への重点的再配分に主眼が置かれている。支出に関しては、現在総括的再点検作業（CSR）が進められており、その一部が98年度予算にも取り入れられているが、本格的には99年度予算からということになる。したがって、98年度予算の中心は税制面にあるといえる。98年度予算の主要な点は、事前予算（ロンドン通信6参照）で提示されている。ここでは興味のある点を幾つか取り上げてみたい。

先ずマクロ経済政策の観点からみよう。98年度予算では以下のような経済状況が予想されている。

	1997	1998	1999	2000	備考
成長率 (%)	3	2-2.5	1.75-2.25	2.25/2.75	
インフレ (%)	2.75	2.75	2.5	2.5	
公的借入 (%)	3/4	0.5	-1/4－1/4	-1.25－-1/4	対GND比；年度

11月の事前予算に比較し97年実績見込みが0.5%、98年の予測が0.25%下方に、また99年度が0.25%上方に修正されている。98年度の修正は東南アジア経済危機の影響と説明されている。インフレについては、98年央に3%に達し、その後2.5%に近づくと予測されている。現在の経済が好調なことから、公的借入は事前予算に比較し大幅な改善が予測されている（97年度でGND比1%の改善）。これは、新政権の政策によるものではなく、見積もりの誤りに基づいている。成長率に幅があるのは、現在インフレ圧力があり労働市場が逼迫気味な経済において賃金上昇率が行き過ぎなければ上限が達成可能としている（賃金インフレを懸念）。賃金決定への自粛を呼びかけるというインプリシットな所得政策がみられるのも興味深い。財政に余裕があるにも係わらず公務員賃金も低い上昇率に止められている。

新政権になってから、金融政策はインフレ目標に割り当てられ英国銀行の金融政策委員会に委ねられている。98年度予算はマクロ的に引き締め気味ではあるが、中立的と言ってよいであろう。したがって、現在のインフレ圧力を鎮静化するには不十分であり、更に金利の引き上げが行われるかどうかの問題となっている。現在金利引き上げ予想のもとでポンドが増価気味に推移しており、輸出産業には厳しい状況が続いている。財政政策は、これまでのような“stop-go”政策を避け中長期的に2.5%成長を達成することであり、そのために財政規律を法律化としている。そうであれば、現時点ではもう少し財政を引き締め気味にし消費を抑制する政策をとり、金利引き上げによる為替レートが増価を避け、需要転換を抑える政策が望ましいと思われる。政治的に増税政策をとるのが困難なのかもしれない。

ミクロ的な構造政策の目的は、一つは企業活動の促進であり、いま一つは福祉改革である。企業活動の促進では、事前予算で説明したように、企業の納税方法を改めると同時に税率を30%に引き下げるとされている。この実行は99年4月からであり、納税方法の改革による増税のほうが当面は大きく減税の効果が現れるのは2000年以降となる。

福祉改革、即ち福祉国家の近代化が新政権の目玉商品である。これまでも何回か触れてきたようにWelfare-to-Work政策で、働くほうが得をする（makeworkpay）政策である。98年4月から本格的に順次実行に移される。個々の政策は“NewDeal”と呼ばれている。「若

者ニューディール」、「片親ニューディール」、「コミュニティニューディール」、「勤労家族ニューディール」等である。98年度予算では、個々のニューディールの拡張が行われている。例えば、若者対象の対策が一般の長期失業者や50歳以上の長期失業者にも拡張するパイロット事業が98年11月から行われる予定である。今回の予算で特に注目すべき点は、“poverty and unemployment trap”を改善する勤労家族税控除制度（Working Families Tax Credit - WFTC）が99年10月から導入されることである。現在の家族手当支給制度を廃止し、週£100の収入がある家族には最低週£180を保障し、週£220までを無税とするものである。これにより限界税率をなだらかにし、働くことが得をするようにしようとするものである。その他にも、低賃金労働者の雇用増を狙った国民保険負担の軽減や働く親の子供の養育費負担減少を狙った養育費税控除制度等が導入されている。子供のいる家族を重視していることがわかる。新労働党の支持層である中所得階級に対する政治的配慮をした政策変更など問題もあるが、98年度予算にはこれからの日本にとって参考になる点も多い。

最低賃金の設定、年金改革等難しい問題がまだ残されており、10%最低税率の導入問題も含めこれから1～2年間の政策が注目される。

新労働党の政策は幸運にも経済が好調な中で進められている。特にWelfare to Work政策は、経済が好調な時でないと軌道に乗りにくい。その意味で、現在長期に持続している好況を維持するマクロ政策がこれからのポイントとなろう。



国際経済の動き

主要国の経済動向をみると、まずアメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、97年7～9月期前期比年率3.1%増の後、10～12月期は同3.9%増（速報値）となった。個人消費、住宅投資は増加している。設備投資はこのところ伸びに鈍化が見られる。鉱工業生産（総合）は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。12月の財の貿易収支赤字（国際収支ベース）は、前月から拡大した。2月の長期金利（30年物国債）は、やや上下したが、総じて上昇した。2月の株価（ダウ平均）は、総じて上昇し、月末には最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは景気は回復しており、フランスでは景気は拡大している。イギリスでは、景気拡大のテンポはこのところ緩やかになってきている。鉱工業生産は、ドイツ、フランスでは拡大しているが、イギリスではこのところ鈍化してきている。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。物価は、ドイツ、フランスでは安定しており、イギリスではこのところ安定してきている。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下している。貿易収支は、大幅な黒字となった。韓国では景気は後退している。失業率は、上昇しており、物価上昇率は高まっている。貿易収支は大幅に改善している。

国際金融市場の2月の動きをみると、米ドル（実効相場）は、やや弱含みながら、ほぼ横ばいで推移した。

国際商品市況の2月の動きをみると、全体では初旬強含みで推移した後、中旬から下旬にかけては弱含みで推移した。2月の原油スポット価格（北海ブレント）は、イラク情勢懸念の弱まりなどから、全体では弱含みの推移となり、中旬から下旬にかけては13ドル台に下落した。

国内経済の動き

需要面では、個人消費は、家計の経済の先行きに対する不透明感もあって、低調な動きとなっている。住宅建設は、このところおおむね横ばいで推移しているものの、依然その水準は低い。設備投資は全体として伸びが鈍化している。

産業面をみると、最終需要が停滞していることを背景に、在庫は高水準にあり、鉱工業生産は、弱含んでいる。企業収益は、中小企業では減益が見込まれるなど全体として伸びが低下している。また、企業の業況判断は、厳しさが増している。

雇用情勢をみると、雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど依然として厳しい状況にある。労働力需給をみると、有効求人倍率（季節調整値）は、12月0.67倍の後、1月0.64倍となった。新規求人倍率（季節調整値）は、12月1.12倍の後、1月1.06倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、1月は前年同期比0.3%増（前年同月差15万人増）となった。常用雇用（事業所規模5人以上）は、12月前年同月比0.7%増（季節調整済前月比0.1%減）の後、1月（速報）は同0.7%増（同0.0%）となり（事業所規模30人以上では前年同月比0.1%増）、産業別には製造業では同0.5%減となった。1月の完全失業者数（季節調整値）は、前月差3万人増の238万人、完全失業率（同）は、12月3.5%の後、1月3.5%となった。

輸出は、強含みで推移しており、輸入はおおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は増加傾向にある。対米ドル円相場（インターバンク直物中心相場）は、2月は、月初の126円台から一時123円台まで上昇したが、その後下落し127円台から128円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、内外の需給の緩みなどから、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、2月はやや低下した。株式相場は、2月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ（M2＋CD）は、1月は前年同月比4.3%増となった。

[参考統計表](#)



事務局だより

〔3月の行事〕

3月 4日 職場の労使関係調査研究委員会（連合総研会議室）

3月 9日 所内会議（連合総研会議室）

3月12日 少子社会に対する企業及び労働組合の意識と対応に関する調査研究
（連合総研会議室）

3月14日 アジアにおける国際労働力移動に関する現地調査（中国）

～25日

3月16日 環境と社会研究委員会

3月17日 グローバル経済時代の産業・雇用構造研究作業委員会（連合総研会議室）

3月20日 アジアの社会的側面研究委員会（連合総研会議室）

3月23日 新福祉経済社会研究委員会（連合総研会議室）

3月24日 企業と社会研究委員会（連合総研会議室）

3月27日 労働法制研究委員会（連合総研会議室）

雇用と人事処遇の将来的展望調査研究委員会（国際労働財団会議室）

3月31日 グローバル経済時代の産業・雇用構造研究委員会（連合総研会議室）

＜新研究スタッフの紹介＞

当研究所の主任研究員として山中正和（やまなかまさかず）さんが着任されましたので、この誌面をお借りしご紹介いたします。

＜プロフィール＞

1946年3月23日生まれ。東京都出身。横浜国立大学教育学部卒業。東京都小学校教員を経て、1989年日教組国際部長、総務部長、副委員長。

＜本人から一言＞

連合総研には、95年日教組「21世紀ビジョン委員会」で、井上副所長をはじめたくさんの方に大変お世話になりました。その後、『21世紀の「しごと」と学習のビジョン 生涯かがやくために』で一緒に仕事をさせて頂きました。そんな縁を大切にしながら、少しでもお役に立つようがんばりたいと思います。みなさまのご指導をよろしくお願い致します。



連合総研報告書在庫一覧

発表年月	報告書名
フォーラム シンポジウム	1996年12月 「生涯学習／しごと社会の構築をめざして」
研究報告書	1993年11月 「生活の豊かさ指標」 1994年 8月 「発展するアジアと日本 ー奇跡の成長を越えて・アジアからの発信」 〃 9月 「しあわせの未来形ー2020年への選択」 1995年 6月 「昇進の経済学」 (*1) 〃 10月 「2010年の産業と雇用ー生活開発型 産業構造へのシナリオ」 1996年 9月 「子どもの生活時間調査研究報告書」 〃 〃 「若年労働者の職業キャリア調査研究報告書」 〃 10月 「生涯かがやき続けるために ー21世紀の「しごと」と学習のビジョン」 1997年 1月 「新しい社会セクターの可能性ーNPOと労働組合」 〃 12月 「創造的キャリア時代のサラリーマン」 (*2)
委託調査報告書	1994年 3月 「賃金要求水準及び賃金交渉方式等の国際比較」 〃 〃 「大都市圏通勤問題に関する調査研究報告書」 〃 〃 「中高年齢者の自己啓発等に関する調査研究報告書」 1995年 3月 「中堅管理職の雇用・処遇と組合ニーズに関する 調査研究報告書」 〃 〃 「技術者の雇用と資格取得に関する調査研究報告書」 〃 〃 「仕事の変化と労働時間の弾力化に関する 調査研究報告書」 〃 〃 「労使協議制と賃金決定に関する国際比較研究報告書」 〃 〃 「海外における雇用機会の創出等に関する調査研究 報告書」 〃 〃 「勤労者家族問題の総合的調査研究報告書」 〃 〃 「サラリーマンの企業帰属意識と 職業転換能力に関する調査研究報告書」 1996年 3月 「労働時間制度における労使の関与に関する調査 研究報告書」 〃 〃 「海外における雇用機会の創出等に関する調査 研究報告書Ⅱ」 〃 〃 「女性労働者のキャリア形成と人事処遇制度の 運用実態に関する調査研究報告書」 〃 〃 「退職金制度の動向に関する調査研究報告書」 〃 〃 「21世紀に向けた人事・評価システムの新潮流に 関する調査研究」 〃 〃 「生計費構造と生活給賃金における労使の 取り組みに関する調査研究」 〃 〃 「職種別賃金に関する労使の取り組みについての 調査研究報告書」 1997年 3月 「ホワイトカラーの仕事と賃金に関する 労使の取り組みについての調査研究報告書」 〃 〃 「生計費構造と生活給賃金における労使の取り組みに 関する調査研究パートⅡ」 〃 〃 「勤労者の生活意識に関する5か国比較調査研究」 〃 〃 「海外における雇用機会の創出等に関する調査 研究報告書Ⅲ」 〃 〃 「会社とサラリーマンの新しい関係に関する調査研究」 〃 〃 「規制緩和の雇用労働領域への影響についての 調査研究」 〃 9月 「現代アメリカ産業社会の変化と 雇用労働に関する調査研究報告書」

※ 上記報告書につきましては、連合総研に在庫がございますのでご利用頂きますようお願いいたします。
なお、お申し込み等につきましては、連合総研事務局までご連絡下さい。

(研究報告書1,500円、委託調査報告書2,000円、他 (*1) 3,700円、 (*2) 2,800円)

